

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林研究費

事業名 重点研究開発推進費(林政)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

森林研究所 電話番号：0575-33-2585

E-mail：c25108@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,313 千円 (前年度予算額： 1,313 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,313	0	0	0	0	0	0	0	1,313
要求額	1,313	0	0	0	0	0	0	0	1,313
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

企業訪問により業界ニーズ等を吸い上げ、産業界における最新の課題・要望を的確に反映し、政策的・戦略的に開発が急がれる重要な研究・開発課題を、達成年度・成果を明確にして取り組む戦略的研究開発事業である。

(2) 事業内容

○継続研究課題 1 課題

- ・成長の早い苗木を用いた低コスト初期保育スケジュールの検討(県費)

(3) 県負担・補助率の考え方

試験研究には試行錯誤が伴い、取り組んでも必ず成果が出るとは限らないなどリスクも大きいと、民間が自ら試験研究を実施することは困難である。よって、県が主体となつて試験研究に取り組む必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	243	補助職員報酬、労災保険料
費用弁償	9	補助職員旅費（通勤手当相当）
旅費	137	職員旅費（調査、打合せ、情報収集、成果発表）
需用費	709	試験や調査のための消耗品購入、公用車燃料、冊子作成等
役務費	152	植栽作業の手数料等
その他	63	学会参加費、有料道路通行料金等
合計	1,313	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第4期岐阜県森林づくり基本計画（R4～R8）
- ・ 岐阜県林政部研究推進方針に基づいた森林研究所推進計画（R4～R8）

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「第4期岐阜県森林づくり基本計画」及び「森林研究所推進計画」に沿って、以下のとおり事業を進める。

- ① 健全で豊かな森林づくりや林業及び木材産業の振興のため、地域の課題や現場の声を反映した研究開発及び普及指導活動に取り組む。
- ② 研究者の視点から、長期的な視野に立って地域の特性に応じた課題を探求し、大学その他の研究機関や事業者と連携して研究の幅を広める。
- ③ 研究員、技術者等人材の育成に努める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①技術移転の推進		9	4	4	20	45%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	継続2テーマの課題について研究開発に取り組んでおり、維持管理が容易なシカ被害対策技術の開発及び成長に優れた苗木を用いた低コストかつ確実性の高い育林体系の構築により林業経営の改善等を目指している。ヒノキコンテナ苗の育成方法を種苗生産者へ技術指導する等、計9件の技術移転を行った。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>ニホンジカ採食防止技術の開発及び苗木育成期間の短縮や効率的な下刈り技術の開発による林業経営の改善など、森林所有者、林業事業体、企業が直面する課題に対して、新技術の研究開発の面から技術支援することで、地域経済の基盤強化に貢献しており、事業の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>研究成果については、その成果が活用されるよう移転を推進している。研究課題ごとの終了年度が異なるため、各年の技術移転件数に違いがあるが、コンスタントに研究成果を技術移転していることから、形として事業効果が現れている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>各研究課題の予算書、提案書を審査し、課題内容に応じた適切な予算額に査定することで、経費の削減に努めている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 研究成果の普及の面では、研究成果発表会、マスコミへの情報提供、イベントでのPR等により積極的に広報を進めているが、今後も、県民、地元産業界等に対して研究成果による県産業への貢献等を、より一層分かり易くPRしていく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 企業・団体への要望調査の実施により、直近のニーズを研究開発の重点化方針へと反映させることで、産業界の持続的な発展に引き続き貢献する。</p>

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	